

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 30年3月30日

2次評価日（課長等） 30年3月30日

1 事業名	新規受注開拓推進事業補助金			コード	11214
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者 下田 典弘
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興
		事務事業	新規受注開拓推進事業補助金		
		予算科目	新分野開拓推進事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	岡谷市新規受注開拓推進事業補助金交付要綱			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	平成21 年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	展示会出展事業、試作支援事業、海外販路開拓支援事業、共同受注活動支援事業		
⑤ 積算方法	<p>展示会出展事業…展示会に出展する経費の3分の1以内の補助（20万円限度）、2年目は2分の1以内補助、3年目は補助なし</p> <p>試作支援事業…岡谷市中小企業技術経営相談所が照会する受注案件の中で認める試作の経費に対し、2分の1以内の補助（10万円限度）</p> <p>海外販路開拓支援事業…海外への販路開拓に関する経費の2分の1以内の補助（10万円限度）</p> <p>共同受注活動支援事業・・・共同受注を目的に行う事業に関する経費の2分の1以内の補助（20万円限度）</p>		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	市内中小企業が取り組んでいる受注開拓に対して支援することにより、他の市内企業への受発注についても波及効果が期待でき、市内経済の活性化に繋がる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	24	24	15	15
実際の支出件数	9	3	3	
執行率	37.5%	12.5%	20.0%	
② 金額（円）				
予算額	3,650,000	3,650,000	2,050,000	2,200,000
財源				
一般財源	3,650,000	3,650,000	2,050,000	2,200,000
内訳				
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	2,690,000	318,000	436,000	
予算執行率	73.7%	8.7%	21.3%	
支出額の前年度比		11.8%	137.1%	

③ 29年度の交付先

展示会出展事業…2社 共同受注支援事業…1社

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	高い
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1			5
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			5
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答				妥当性 (2次判定)	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。				0
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				5
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。				
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。				

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性	高い
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	業況好調の中で受注や設備投資が増加しており、企業に応じた受注活動を支援するとともに、技術PRに繋げること。 また、市内企業で組織された「ビジネスの種」により、新たな仕事の確保を図るためのヒントを探る。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	経済動向の情報収集及び提供や先進的な取り組みを学ぶ機会の提供を行う。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------